

ツーリズムの経済効果分析の課題(2)

——派生需要の過大評価の可能性について——

金城盛彦

目次

- 0. はじめに
 - 1. ツーリズムの需要調査の主な方法
 - 2. 沖縄県の先行調査事例に潜む問題
 - 3. おわりに
- (補論)
参照・参考文献

0. はじめに

拙稿(2009)では、その推計方法に注目し、ツーリズム需要の経済効果が過小評価される可能性について検証した。本稿では一転、推計されるツーリズム需要の過大さに注目し、その経済効果が過大評価される可能性について検証する。

1. ツーリズムの需要調査の主な方法

93年に国連が採択した「国民経済計算体系 SNA (System of National Accounts)」のサテライト・アカウントには観光 (Tourism) の勘定が含まれていた。その頭文字を取って、以降それを TSA (Tourism Satellite Account) と称されるようになった。TSA はアメリカ、カナダ等で独自の開発が進められる一方、2000年に国連の WTO (The World Tourism Organization), OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), EUROSTAT の連盟で作成マニュアルが発刊された。これを受け日本でも2004年に第一段階の調査が行われ、2010年の本格的導入に向けた現在試作段階にある。国土交通省(2008)によれば、TSA には表1-1の第5表及び第6表が重要であり、この2表

東海大学紀要政治経済学部 第41号(2009) 117

表1-1 日本における TSA の現状

表番号	内容	日本における状況
第1表	観光消費（訪日外国人観光）	（作成済み）
第2表	観光消費（国内観光）	（作成済み）
第3表	観光消費（海外観光）	（一部作成）
第4表	観光消費（訪日外国人観光＋国内観光）	（作成済み）
第5表	産出額	（未作成）
第6表	GDP	（作成済み）
第7表	観光雇用	（作成済み）
第8表	固定資本形成	（未作成）
第9表	集合消費（行政コスト等）	（未作成）
第10表A	旅行者数（訪日外客，国内旅行，海外旅行）	（一部作成）
第10表B	旅行者数交通機関別（訪日外客）	
第10表C	宿泊施設数	
第10表D	事業所数	

（出所）国土交通省（2008）。

の作成をもって「導入国」と認証される。しかし、日本における整備は国際的にみれば遅れている（表1-1参照）。

日本の TSA の完成を待たず、たとえば沖縄県では毎年『観光統計実態調査』の形で、TSA と同様に産業連関表との対応に配慮した形で、ツーリズム需要の調査・把握を行っている。

2. 沖縄県の先行調査事例に潜む問題

表2-1はその『観光統計実態調査』で行われたアンケート調査に基づく、産業別ツーリズム需要である。沖縄県の調査で注目すべきは、ツーリズム需要を「県民の県内旅行（調査結果の「県内客」）、「県外国民の県内旅行（調査結果の「県外客」）、「そして最後に「外国人の県内旅行（調査結果の「外客」）」の形で分離していることである。拙稿（2009）でも指摘したが、産業連関分析上「県内客」の需要は「民間消費支出」に、「県外客」のそれは「移出」、そして「外客」は「輸出」に分類される。後者2つは、県外客の県内ツーリズムの消費を指すため、それは県内財・サービスを県外の顧客に提供し対価を得る「移出」、「輸出」がこれに当るからである。その源泉別にツーリズム需要を詳細に捉える場合は、たとえば産業連関表の需要項目との対応関係により配慮する必要が生じる。

表2-2は、『観光統計実態調査』で行われた調査に基づく「県民県内ツーリズム需要」の

表2-1 沖縄県のツーリズム需要

(単位：100万円)

	県内客	県外客	外客	合計		県内客	県外客	外客	合計
農林水産業	557	4,978	124	5,659	商業(卸)	2,034	15,523	359	17,916
鉱業	0	0	0	0	商業(小売)	1,968	14,856	345	17,169
食料品・たばこ・飲料	2,642	23,622	553	26,817	金融・保険・不動産	0	0	0	0
繊維製品	664	5,938	143	6,745	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0
製材・木製品・家具	65	585	12	662	鉄道輸送	0	0	0	0
パルプ・板紙・加工紙・古紙	0	0	0	0	道路輸送	12,404	20,492	375	33,271
出版・印刷	88	789	18	895	水運	1,508	2,759	51	4,318
化学製品	255	2,283	50	2,588	航空輸送	4,433	7,781	134	12,348
石油・石炭製品	2,166	3,794	68	6,028	運輸付帯サービス	1,544	2,953	54	4,551
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	0	通信・放送	450	464	8	922
その他の製造工業製品	775	6,930	155	7,860	公務	0	0	0	0
窯業・土石製品	705	6,301	145	7,151	その他の公共サービス	887	6,070	110	7,067
鉄鋼製品	0	0	0	0	その他の対事業所サービス等	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	物品賃貸サービス(貸自動車業を除く)	460	2,529	50	3,039
金属製品	0	0	0	0	貸自動車業	9,634	16,876	282	26,792
一般機械・事務用・サービス用機器	0	0	0	0	娯楽サービス	1,346	9,213	159	10,718
電気機械	32	287	8	327	飲食店	17,510	63,081	1,167	81,758
輸送機械	0	0	0	0	旅館・その他の宿泊所	16,959	125,976	1,584	144,519
精密機械	145	1,293	31	1,469	その他対個人サービス	2,682	18,188	352	21,222
建設	0	0	0	0	その他	1,532	1,582	27	3,141
電力・ガス・水道	0	0	0	0					

(出所) 『平成16年度観光統計実態調査』に基づき作成。

表2-2 県民県内ツーリズム需要と民間消費支出他の齟齬

(単位：100万円)

県民県内ツーリズム需要									
	A	B	B-A	B'-A		A	B	B-A	B'-A
	民間消費支出+ 家計外消費支出	県内客	差異	差異- 外挿		民間消費支出+ 家計外消費支出	県内客	差異	差異- 外挿
農林水産業	29,691	557	29,134	29,482	商業(卸)	90,366	2,034	88,332	89,390
鉱業	-46	0	-46	-47	商業(小売)	235,412	1,968	233,444	236,200
食料品・ たばこ・飲料	228,852	2,642	226,210	228,889	金融・保険・ 不動産	207,916	0	207,916	210,350
繊維製品	31,479	664	30,815	31,184	住宅賃貸料 (帰属家賃)	341,087	0	341,087	345,080
製材・木製品・ 家具	2,641	65	2,576	2,607	鉄道輸送	1,580	0	1,580	1,598
パルプ・板紙・ 加工紙・古紙	4,163	0	4,163	4,212	道路輸送	72,861	12,404	60,457	61,310
出版・印刷	14,013	88	13,925	14,089	水運	2,330	1,508	822	849
化学製品	23,915	255	23,660	23,940	航空輸送	19,717	4,433	15,284	15,515
石油・石炭製 品	34,966	2,166	32,800	33,209	運輸付帯 サービス	8,291	1,544	6,747	6,844
プラスチック・ ゴム製品	5,672	0	5,672	5,738	通信・放送	70,226	450	69,776	70,598
その他の製造 工業製品	21,967	775	21,192	21,449	公務	5,407	0	5,407	5,470
窯業・ 土石製品	2,289	705	1,584	1,611	その他の 公共サービス	208,668	887	207,781	210,224
鉄鋼製品	-86	0	-86	-87	その他の 対事業所 サービス等	55,016	0	55,016	55,660
非鉄金属	580	0	580	587	物品賃貸 サービス (貸自動車業 を除く)	2,009	460	1,549	1,573
金属製品	3,014	0	3,014	3,049	貸自動車業	667	9,634	-8,967	-8,959
一般機械・事 務用・サー ビス用機器	511	0	511	517	娯楽サービス	60,710	1,346	59,364	60,075
電気機械	53,714	32	53,682	54,311	飲食店	192,312	17,510	174,802	177,054
輸送機械	29,261	0	29,261	29,604	旅館・その他 の宿泊所	42,857	16,959	25,898	26,400
精密機械	4,679	145	4,534	4,589	その他対個人 サービス	69,982	2,682	67,300	68,119
建設	0	0	0	0	その他	297	1,532	-1,235	-1,232
電力・ガス・水 道	65,512	0	65,512	66,279					

(出所) 著者作成。

大きさと、産業連関表上の対応する「民間消費支出」に「家計外消費支出」を加えたものを比較したものである。アンケートによる各ツーリズム需要の調査年次平成16（2004）年と、経済効果分析に用いられる平成12（2000）年の産業連関表には時差がある。表2-2の「差異-外挿」は、沖縄県（2008）の「産業合計県内総生産（生産側、名目値）」の平成12（2000）年と平成16（2004）年の産業合計値から求めた年平均成長率0.29%で、各産業の当該需要項目を外挿した値と、ツーリズム需要の差を求めたものである。表の見方は、以下表2-3、表2-4においても同様である。

まず「鉱業」、「鉄鋼製品」で、「民間消費支出+家計外消費支出」-「県民県内ツーリズム需要」がマイナス、つまり本来その一部であるはずの「県民県内ツーリズム需要」が、全体の「民間消費支出+家計外消費支出」より大きいといった矛盾が生じている。これはしかし、両産業の「民間消費支出+家計外消費支出」自体が元々マイナスといった産業連関表上は理解しがたい数値を示しているための結果であり、ここでの考察対象とはならない¹⁾。

問題は代表的なツーリズム産業の「貸自動車業」である。この産業において、本来その一部であるはずの「県民県内ツーリズム需要」が、全体の「民間消費支出+家計外消費支出」より大きいといった矛盾が生じた理由はただひとつ、アンケート調査による「貸自動車業」に対するツーリズム需要の過大推計に他ならない。

同様のずれは、表2-3の『観光統計実態調査』で行われた調査に基づく「県外国民県内ツーリズム需要」の大きさと、産業連関表上の対応する「移出計」を比較した場合にも確認される。まず「鉱業」の逆転現象は、前述の通り産業連関表上の問題によるものと解することができる。よって、ここでも問題は代表的なツーリズム産業である。「貸自動車業」である。この産業において、本来その一部であるはずの「県民県内ツーリズム需要」が、全体の「移出計」より大きいといった矛盾が生じた理由はやはり、アンケート調査による「貸自動車業」に対するツーリズム需要の過大推計に他ならない²⁾。

同様のずれは、表2-4の『観光統計実態調査』で行われた調査に基づく「外国人の県内ツーリズム需要」の大きさと、産業連関表上の対応する「輸出計」を比較した場合により顕著になる。まず「鉱業」の逆転現象は、これまで通り産業連関表上の問題によるものと解することができる。他にも「製材・木製品・家具」や「化学製品」、そして「電気機械」などおよそツーリズムとは直接関係はなさそうな産業において、同じ逆転現象が出ている。一方で、土産品関連の「繊維製品」や「窯業・土石製品」、「精密機械」や「物品・自動車賃貸業」「旅館・その他の宿泊所」、さらには「その他の対個人サービス」といったツーリズム産業において軒並み、本来その一部であるはずの「県民県内ツーリズム需要」が、全体の「輸出計」より大きいといった矛盾を生じている。ツーリズムとは直接関係は

表2-3 県外国民ツーリズム需要と移出の齟齬

(単位：100万円)

国民県内ツーリズム需要

	A	B	B-A	B'-A		A	B	B-A	B'-A
	移出	県外国民	差異	差異-外挿		移出	県外国民	差異	差異-外挿
農林水産業	4,978	42,364	37,386	37,882	商業(卸)	15,523	40,291	24,768	25,240
鉱業	0	215	215	218	商業(小売)	14,856	48,823	33,967	34,539
食料品・ たばこ・飲料	23,622	54,121	30,499	31,133	金融・保険・ 不動産	0	3,653	3,653	3,696
繊維製品	5,938	1,236	-4,702	-4,688	住宅賃貸料 (帰属家賃)	0	0	0	0
製材・木製品・ 家具	585	85	-500	-499	鉄道輸送	0	0	0	0
パルプ・板紙・ 加工紙・古紙	0	0	0	0	道路輸送	20,492	49,785	29,293	29,876
出版・印刷	789	2,667	1,878	1,909	水運	2,759	11,953	9,194	9,334
化学製品	2,283	1,383	-900	-884	航空輸送	7,781	131,701	123,920	125,462
石油・石炭製品	3,794	108,808	105,014	106,288	運輸付帯 サービス	2,953	22,995	20,042	20,311
プラスチック・ ゴム製品	0	35	35	35	通信・放送	464	4,852	4,388	4,445
その他の製造工 業製品	6,930	1,510	-5,420	-5,402	公務	0	0	0	0
窯業・土石製品	6,301	263	-6,038	-6,035	その他の 公共サービス	6,070	11,033	4,963	5,092
鉄鋼製品	0	773	773	782	その他の 対事業所 サービス等	0	12,600	12,600	12,748
非鉄金属	0	332	332	336	物品賃貸 サービス (貸自動車業 を除く)	2,529	354	-2,175	-2,171
金属製品	0	9,345	9,345	9,454	貸自動車業	16,876	7,322	-9,554	-9,468
一般機械・ 事務用・ サービス用機器	0	1,968	1,968	1,991	娯楽サービス	9,213	12,823	3,610	3,760
電気機械	287	0	-287	-287	飲食店	63,081	106,766	43,685	44,935
輸送機械	0	7,603	7,603	7,692	旅館・その他の 宿泊所	125,976	90,490	-35,486	-34,427
精密機械	1,293	0	-1,293	-1,293	その他対個人 サービス	18,188	202	-17,986	-17,984
建設	0	27	27	27	その他	1,582	0	-1,582	-1,582
電力・ガス・水道	0	10,882	10,882	11,009					

(出所) 著者作成。

表2-4 外国人ツーリズム需要と輸出の齟齬

(単位：100万円)

外国人県内ツーリズム需要

	A	B	B-A	B'-A		A	B	B-A	B'-A
	外国人	輸出	差異	差異-外挿		外国人	輸出	差異	差異-外挿
農林水産業	124	3,754	3,630	3,674	商業(卸)	359	12,699	12,340	12,489
鉱業	0	62	62	63	商業(小売)	345	299	-46	-42
食料品・ たばこ・飲料	553	2,352	1,799	1,827	金融・保険・ 不動産	0	3,393	3,393	3,433
繊維製品	143	76	-67	-66	住宅賃貸料 (帰属家賃)	0	0	0	0
製材・木製品・ 家具	12	1,128	1,116	1,129	鉄道輸送	0	0	0	0
パルプ・板紙・ 加工紙・古紙	0	4	4	4	道路輸送	375	1,523	1,148	1,166
出版・印刷	18	41	23	23	水運	51	15,632	15,581	15,764
化学製品	50	140	90	92	航空輸送	134	4,621	4,487	4,541
石油・石炭製品	68	30,648	30,580	30,939	運輸付帯 サービス	54	12,067	12,013	12,154
プラスチック・ ゴム製品	0	300	300	304	通信・放送	8	1,473	1,465	1,482
その他の製造工 業製品	155	609	454	461	公務	0	0	0	0
窯業・土石製品	145	513	368	374	その他の 公共サービス	110	103	-7	-6
鉄鋼製品	0	53	53	54	その他の 対事業所 サービス等	0	3,626	3,626	3,668
非鉄金属	0	0	0	0	物品賃貸 サービス (貸自動車業 を除く)	50	1,802	1,752	1,773
金属製品	0	928	928	939	貸自動車業	282	0	-282	-282
一般機械・ 事務用・ サービス用機器	0	48	48	49	娯楽サービス	159	577	418	425
電気機械	8	27	19	19	飲食店	1,167	1,206	39	53
輸送機械	0	3,268	3,268	3,306	旅館・その他の 宿泊所	1,584	7,158	5,574	5,658
精密機械	31	0	-31	-31	その他対個人 サービス	352	9	-343	-343
建設	0	0	0	0	その他	27	783	756	765
電力・ガス・水道	0	11,975	11,975	12,115					

(出所) 著者作成。

金城盛彦

なさそうな産業において同様の逆転現象が生じている理由も含め、それもやはり、アンケート調査による各費目に対するツーリズム需要の過大推計に他ならない³⁾。

過大推計が疑われる、「県民県内ツーリズム需要」に「県外国民県内ツーリズム需要」、そして「外国人県内ツーリズム需要」のそれぞれを用いて、そのまま逆行列を掛け経済効果を推計すれば、それは過大推計となることは明白である。過大推計の可能性は沖縄県だけの問題ではない。(TSA と産業連関表の商品分類の部門分類が必ずしも対応しないため、現在米国に問い合わせ中であるが) 米国の TSA でも国民・外国人といった発生源の違いを分けず、まとめてツーリズム需要が推計されているため同様の危惧が潜んでいる。

3. おわりに

冒頭で触れたように、2010年の本格導入を控え日本の TSA の整備が進んでいる。アンケート結果をベースに、ツーリズム需要を予測するなど沖縄県の『観光統計実態調査』はその先行例といえる。

TSA 整備の利点のひとつは、同じ行列形式でかつ SNA 統計のひとつである産業連関表と接合し、様々なツーリズム産業の経済分析が可能になることにある。しかし、本稿の指摘のようにアンケートで表明されたツーリズム需要が、域内住民によるものなのか、域外住民によるものなのか、その発生源は区別されなければならない。またその際、たとえば域内の貸自動車サービスに対する民間消費支出総額を、アンケートで表明されるツーリストのみの需要が上回ってはならず、TSA と産業連関表の連結はさほど容易ではない。連結には、現行の需要サイドからのツーリズム支出の把握のみではなく、供給サイド、すなわち事業者がツーリズムサービスを提供する段階で、そのサービスの域内客、域外客への提供割合をも合わせて把握する必要もあろう。ツーリストと域内客の支出が混在するような財・サービスの場合、この割合の把握も必要である。これにより、各ツーリズム産業の総需要と産業連関表の民間消費支出、移出、輸出額を上限に、その範囲内で、域内、域外客それぞれの詳細なツーリズム需要の把握が可能となるであろう。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (C) (20530252) 「経済・エネルギー・環境の視点から沖縄県のツーリズム振興の可能性を探る」の研究成果の一部である。また2008年度東海大学政治経済学部等研究教育補助金「沖縄観光分析統計の整備の試み～TSA (Tourism Satellite Accounts) 整備の一試案として～」の助成も受けている。

注

- 1) その原因は、1. 中間投入の部分での「副産物・屑」の扱いの調整のため、2. 一部全国表の需要構造を援用したため、などが考えられるがいずれにせよ正常な数値ではない。
- 2) 「その他」の産業は、その構成が明瞭でないため、考察の対象からはずす。
- 3) 「その他」の産業は、その構成が明瞭でないため、考察の対象からはずす。

参照・参考文献

1. Tadayuki, Hara. (2008), *Quantitative Tourism Industry Analysis: Introduction to Input-Output, Social Accounting Matrix Modeling and Tourism Satellite Accounts*, Butterworth-Heinemann.
2. 沖縄県企画部統計課 (2008) 『平成18年度県民経済計算 (概要)』.
<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/2006/accounts.html> (2009/01/22)
3. 沖縄県企画部統計課 『平成12年沖縄県産業連関表』.
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/io/2000/sanren_top.html (2009/01/22)
4. 沖縄県観光商工部 (各年) 『観光統計実態調査』.
<http://www3.pref.okinawa.lg.jp/site/view/contview.jsp?cateid=233&id=17273&page=1>
(2009/01/22)
5. 金城盛彦 (2009) 「ツーリズムの経済効果分析の課題(1)——派生需要の過小評価の可能性について——」『東海大学大学院経済学研究科 Working Papers』 No. 2008-02.
6. 国土交通省 (2008) 「観光統計の今後の整備方向性 (案)」.
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010325_6/08.pdf (2009/01/22)